

# インフラ海外展開に係る 基礎資料

令和2年2月  
内閣官房副長官補室

# 経協インフラ戦略会議

- 2013年に、インフラシステム輸出の司令塔として、「経協インフラ戦略会議」を立ち上げ。
- 「インフラシステム輸出戦略」の策定、地域別、分野別など様々なテーマを議論。

政策課題		経協インフラ戦略会議での議論テーマ
戦略策定とフォローアップ		基本的な方向性【第3回】、インフラシステム輸出戦略(フォローアップ)【第4回②】【第6回】【第11回】【第18回】【第24回】【第30回】【第37回】【第43回】、これまでの成果と今後の課題【第10回②】、懇談会の開催について【第45回】
地域・ 国別 課題	ASEAN	ミャンマー【第1回】、ASEAN連結性支援【第7回】、ミャンマー(フォローアップ及び今後の取組)【第13回】、ASEAN【第14回②】、インドネシア【第17回】、メコン地域【第19回】、ASEAN支援【第26回】、ASEAN【第33回①】
	インド、ロシア・CIS、中南米	インド【第8回】、中南米【第12回】、中央アジア【第20回】、インドのフォローアップ【第22回】、インド・中東【第32回】
	中東・アフリカ地域	中東・北アフリカ【第2回】、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)【第4回①】、第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)と今後のアフリカ支援策【第25回】
	その他	北米【第10回①】、先進国【第31回】、中央アジア・コーカサス【第35回①】
分野別・横断的課題		「日本方式」普及のためのODA等の活用【第5回】、先進地方自治体による都市インフラ輸出【第9回】、防災【第11回①】、ODA大綱改定【第14回①】、官民連携の更なる強化【第15回】、鉄道【第16回①】、人材育成【第16回②】、「質の高いインフラパートナーシップ」のフォローアップ【第21回】、情報通信【第23回】、政策パッケージのフォローアップ【第27回】、面的開発【第28回】、新分野【第29回】、不動産開発・都市開発、物流、航空、建機等【第34回】、ソフトインフラ【第35回②】、資源・エネルギー【第36回①】、水【第38回】、第三国連携【第39回】、防災【第40回】、海外インフラ案件の経営等への参画～売り切りから継続的な関与へ～【第41回】、環境【第42回】、都市開発(スマートシティ)【第44回】
主要産業・重要分野の海外展開戦略		電力、鉄道、情報通信、宇宙、農業・食品、環境、リサイクル、医療、都市開発・不動産開発、港湾、空港分野、水、防災、道路

# トップセールス

- 総理等による各国首脳への働きかけや、総理外遊時の産業界ミッション派遣等を積極的に実施。
- トップセールスは年間約200件に。

## 総理・閣僚等によるトップセールス実施件数 (外国訪問分)

	総理		閣僚		副大臣・政務官		合計	
	件数	※	件数	※	件数	※	件数	※
2013年	34	8	46	7	41	5	121	20
2014年	32	10	42	10	53	7	127	27
2015年	32	9	36	4	51	9	119	22
2016年	33	1	31	1	52	6	116	8
2017年	30	6	65	2	99	11	194	19
2018年	29	11	65	5	101	16	195	32

1実施先国=1件とカウント

注)※は各件数のうち経済ミッションが同行した件数

## トップセールスによる成果事例 (ロシア／ハバロフスク国際空港)

- 2018年12月、日本企業連合(双日・JATCO・JOIN)が、旅客ターミナル整備・運営事業への参画に関し、ハバロフスク空港会社との間で株主間契約を締結
- 2019年10月に日本企業連合の運営会社への出資が完了し、国内線新ターミナルが供用開始。

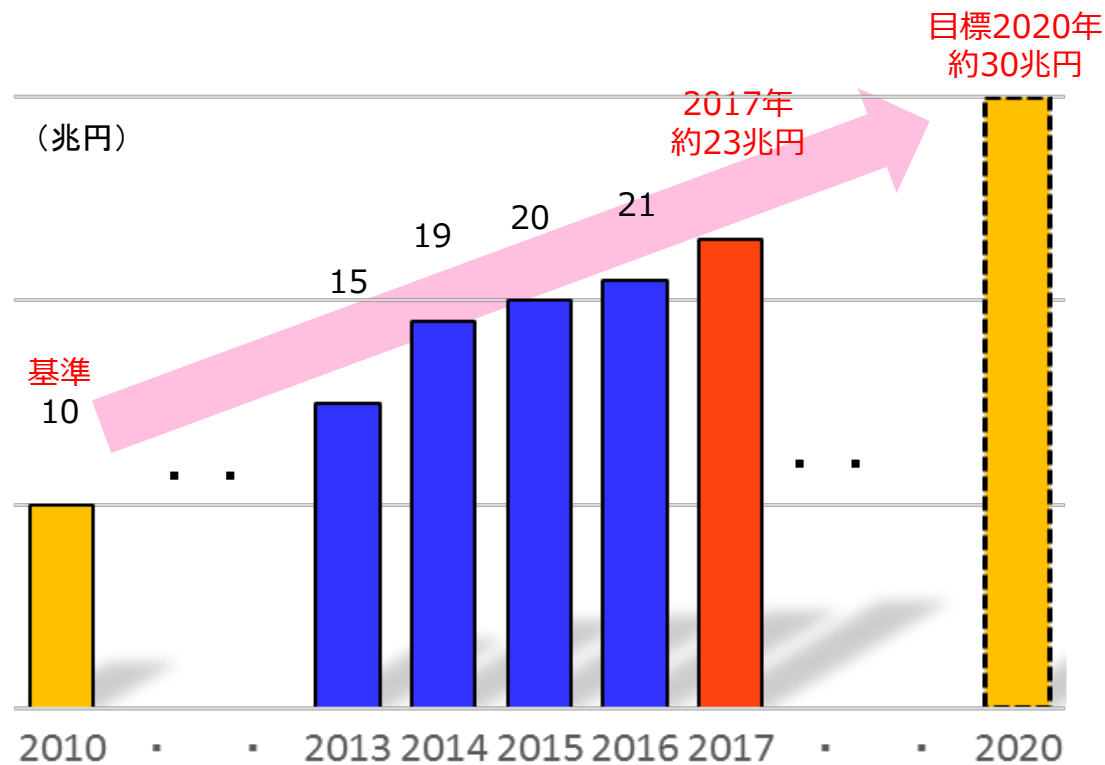


国内線新ターミナル  
(出典:国交省)

## インフラ受注実績

- 各種取組の結果、インフラ受注額は2017年で23兆円に達し、「2020年に約30兆円」の目標に向けて増加基調を維持。

統計等に基づくインフラ受注実績(注)



(注)各種統計値や業界団体へのヒアリング等を元に集計した網羅的な集計。「事業投資による収入額等」も含む。

# これまで講じてきた施策

- 産業界からのヒアリング等も踏まえ、公的金融制度の改善や拡充、価格競争力の強化、円借款の迅速化等を実施。

## 1. 政策支援ツールの改善・拡充

JICA、JBIC、NEXI、JOGMEC等のODA・公的金融による支援の強化に向けたツールの改善・拡充を実施

- 為替リスクの分散によるリスク軽減
- エネルギー・環境等の成長分野向けの資金供給の促進
- サブソブリンにかかるリスクの軽減
- 本邦技術の採用促進
- 経営等への参画の促進

## 2. 価格競争力強化の取組

価格競争力強化に向けた現地・第三国を含めた政府・企業との連携や部材・人材等の活用に向けた施策を実施。

- STEPの制度改善（原産地ルール、主契約者条件の緩和）
- 米国、欧州、豪州、インド、中国等との第三国市場における連携強化

## 3. 円借款の迅速化

円借款案件の迅速化に向けた取り組みを各種実施。F/S開始から着工までの期間を従来の5年程度から最短2年11ヶ月に

- 事前調査の実施等による調査期間の短縮化
- 調達手続きの早期開始や一部手続きの一体化
- 部分開業等による本体事業スケジュールの一部前倒し

## 4. 海外PPP拡大に向けた支援

日本企業による参加リスクの軽減や相手国の財政負担の軽減のための支援メニューの拡充

- PPP対応型円借款のメニューの充実（例：PPPインフラ信用補完スタンド・バイ借款、EBF円借款、VGF円借款等）
- 官民ファンドによる出資
- O&M事業向け円借款、海外投融資の活用

- 最新の「インフラシステム輸出戦略」では、具体的施策を4本柱の下に取り纏め。

## インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)

### 1. 官民一体となった競争力強化

- 我が国企業によるイノベーション及び新規事業投資を促進するためのJBIC特別業務における対象リスク類型拡大
- 機関投資家の資金を活用するためのNEXI貿易保険制度を活用したスキーム等、公的金融における支援策の拡充

### 2. 受注獲得に向けた戦略的取組

- 運営やメンテナンスなどを通じてインフラ案件に継続的に関与する取組に関する各種支援策
- 価格競争力や市場アクセス強化のため、外国政府・企業と連携(第三国連携)し、我が国企業の強みを補完するための取組

### 3. 質の高いインフラの推進

- 質高インフラの国際スタンダード化のための国際的議論の主導
- 国際社会の問題解決に資する我が国が優位性を持つ技術や知見・ノウハウの展開

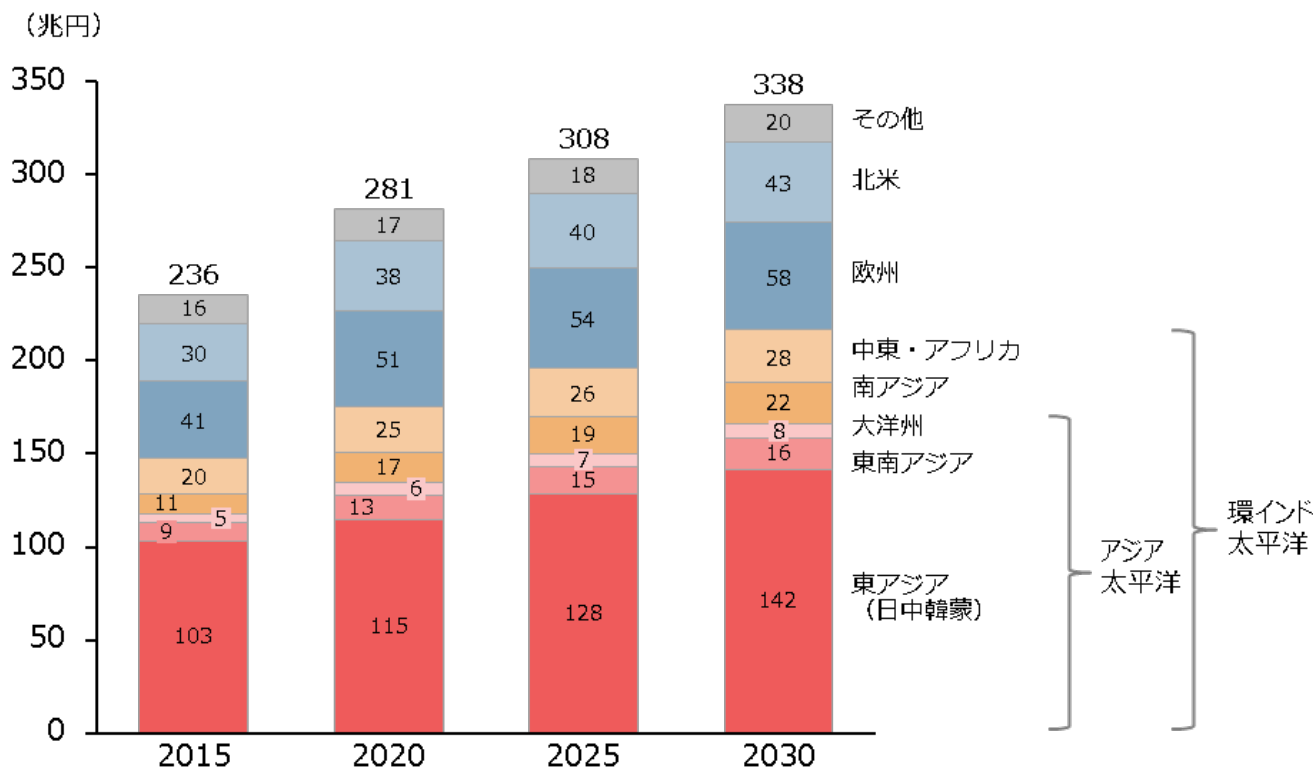
### 4. 幅広いインフラ分野への取組

- 経済・社会のデジタル化の進展を踏まえ、IoTやAI等の高度なICTを活用したスマートシティなどのインフラの海外展開支援

# 世界のインフラ市場規模

- 世界のインフラ市場の需要は引き続き拡大。
- インフラ市場のポテンシャルは、アジア太平洋から、アフリカ、インドを含めた環インド太平洋に拡大。

地域別の主要インフラ市場 規模推計(注)



出所)野村総合研究所

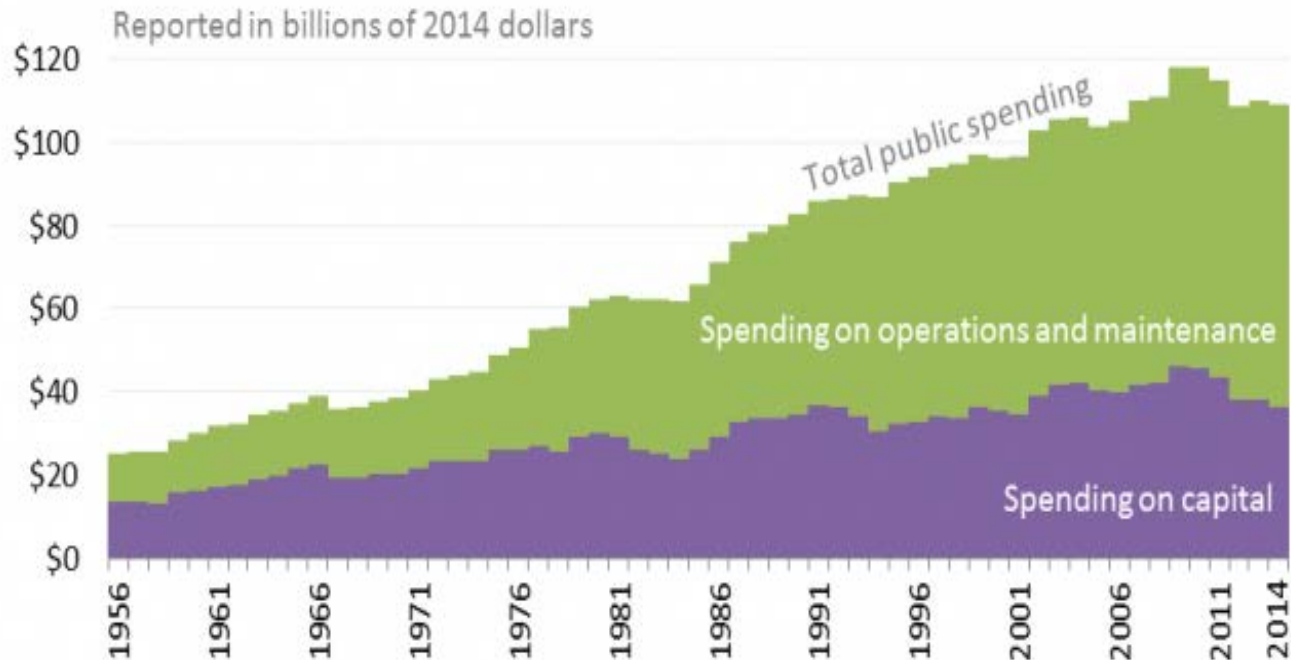
(注) Global Infrastructure Outlook による電力・情報通信・空港・港湾・鉄道・道路・水 分野の総固定資本形成予測を基に作成

# 維持管理更新ニーズ

- 維持管理更新需要は、新興国、先進国問わず拡大。
- ADB・ADBI報告書\*は、インフラ支出総額に対する維持管理費割合は約3割と試算（2010～2020年）。

\* Asian Development Bank and Asian Development Bank Institute[2009], Infrastructure for a Seamless Asia, ADB

## アメリカの水・廃棄物処理インフラに対する政府支出の内訳



← 維持・管理への支出が増大

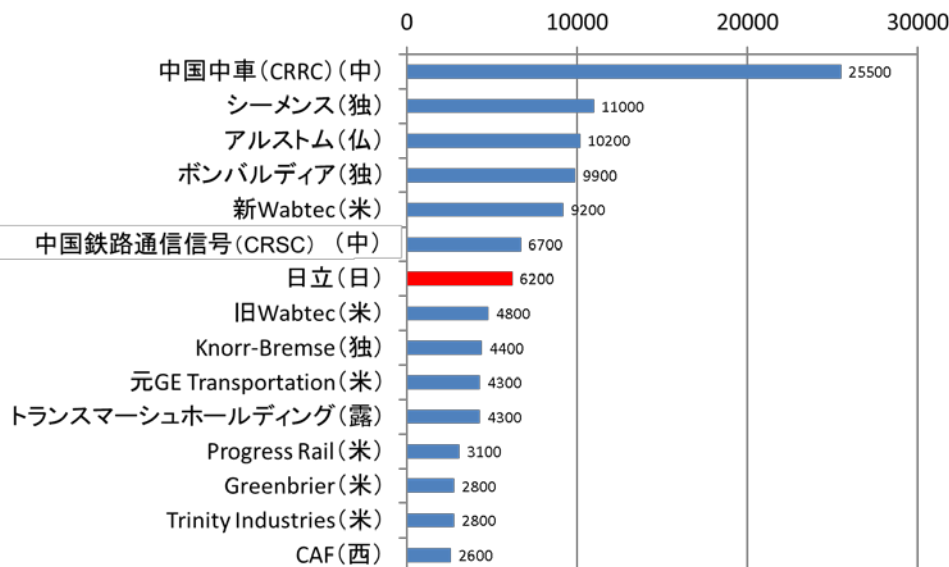


# 海外メジャーによる寡占化

- スケールが活かされる領域では、欧米中のメジャープレイヤーによる寡占化が進行し、競争環境が激化。

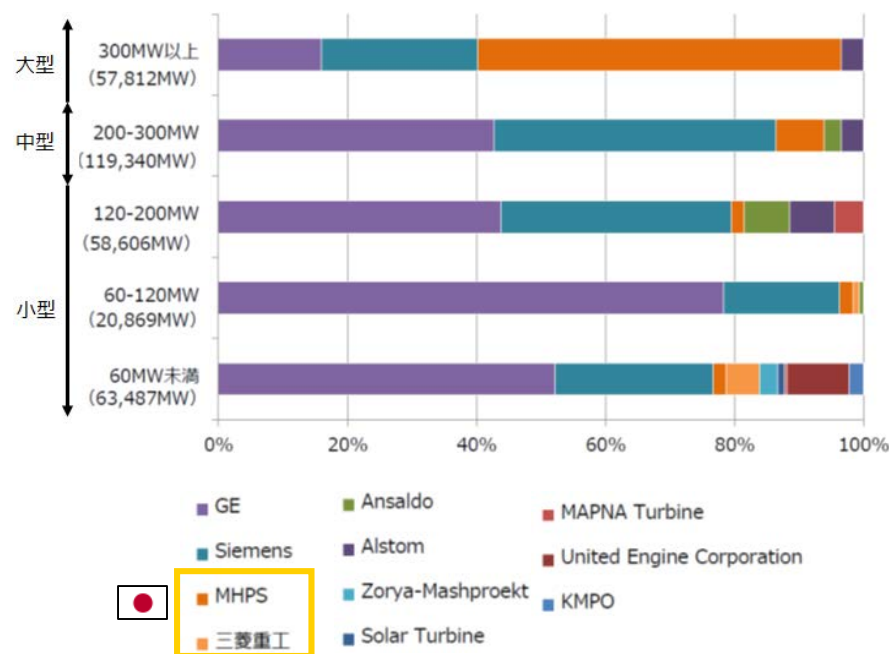
## 世界の鉄道車両メーカー売上高(2018年度)

2015年、中国北車と中国南車が合併して誕生した中国中車が、世界最大の車両メーカーとして台頭。



## ガスタービン サイズ別メーカーシェア (2011~2015年 MWベース)

中型・小型タービン市場は、競合企業により寡占化が進行



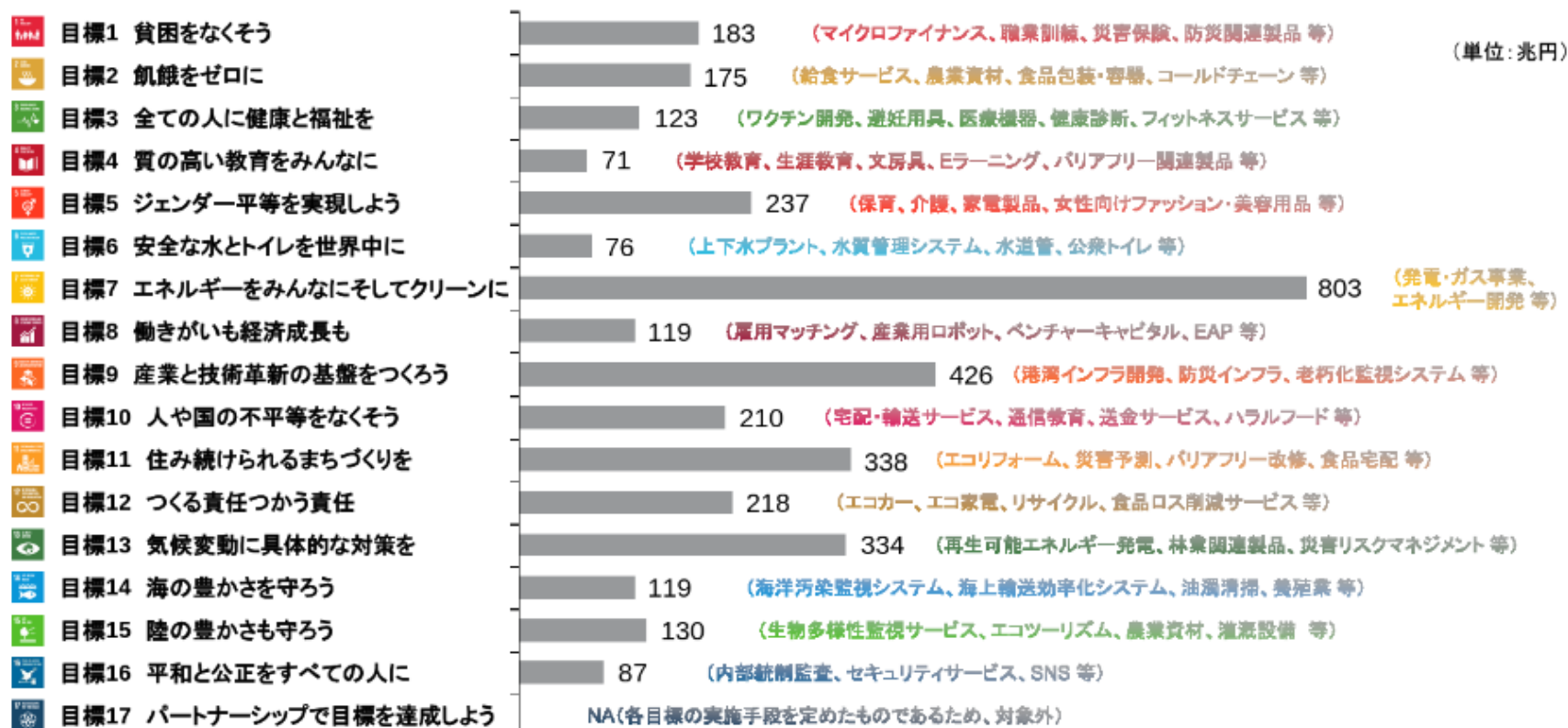
出所)「世界市場インプレッション(その35)」  
((一社)日本鉄道車両工業会、2019年7月)

※126円/€, 111円/\$, 16.7円/元 で計算  
※新Wabtecは旧Wabtecと元GEの単純合計。  
両者は2019年2月に統合。

出所)経済産業省 平成28年度製造基盤技術実態等調査事業 報告書

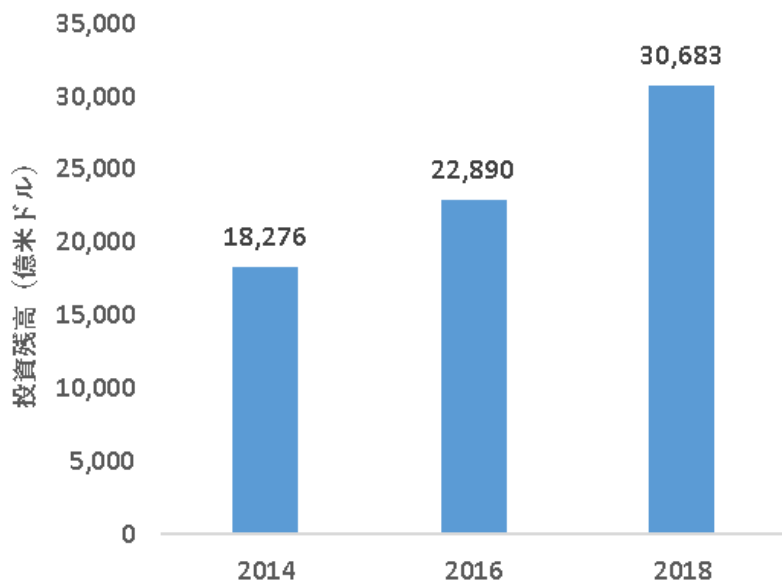
- SDGs達成に向けた取組が注視されている。
- SDGs達成のためにはインフラ整備は不可欠で、企業にとってビジネスチャンスに。

## <SDGsの各目標の市場規模試算結果(2017年)>

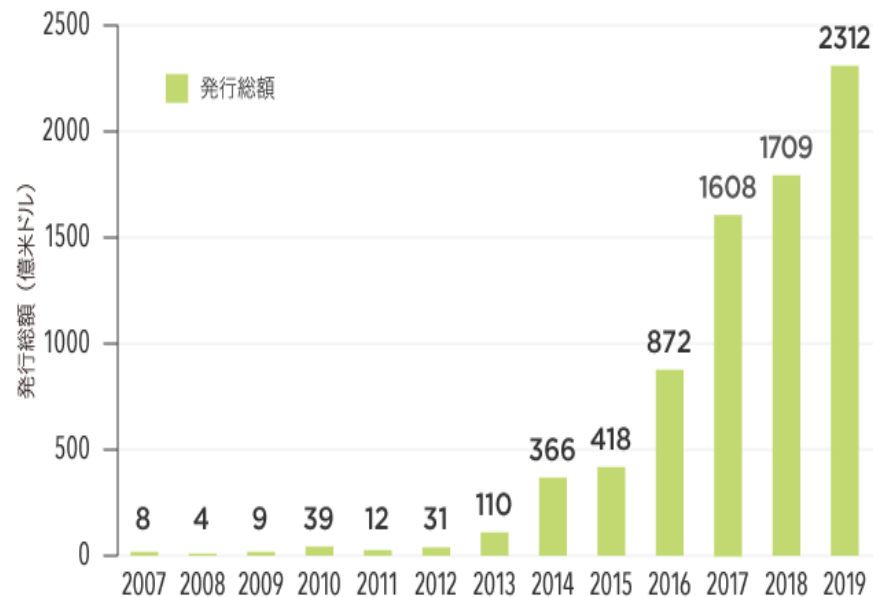


- ESG投資増加、グリーンボンド発行量拡大など、資金調達時に環境や社会への配慮が評価される流れ。

## 世界のESG投資残高の推移



## 世界のグリーンボンド発行額の推移

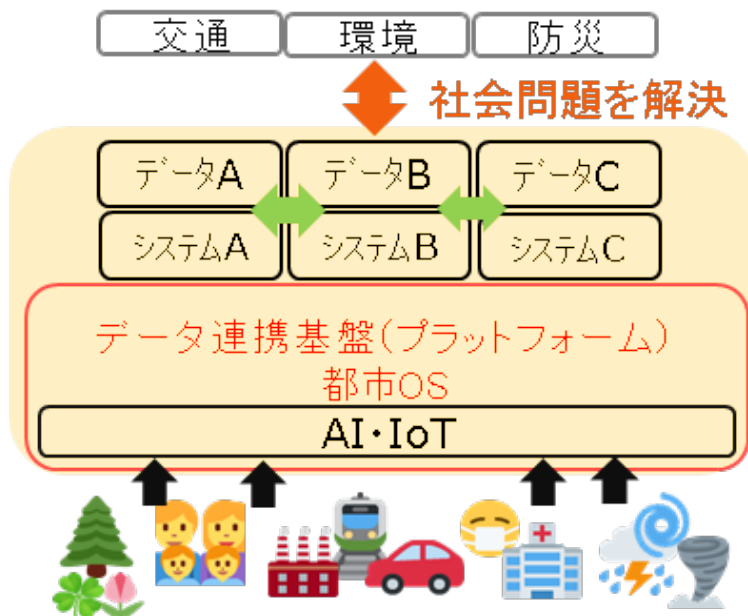


出所) GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE  
(2016, 2018レポート)

出所) 環境省、グリーンボンド発行促進プラットフォーム

- デジタルプラットフォームが社会のインフラの構成要素となり、複合領域の統合的なインフラ企画・運営が進展。
- 国際的にデータの取扱いに関する議論が進展。政策や規制をデジタル化に対応した機動的で柔軟なものとしていく必要性も確認。

### デジタル技術を活用した 都市のスマート化のイメージ



出所) 第44回経協インフラ戦略会議

### DFFT(データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト)

- プライバシーやセキュリティを保護しながら、国境を超えたデータの自由な流通を確保する必要性を、本年1月のダボス会議で安倍総理が対外発信。
- G20大阪サミットでは、新しいルール作りを目指す「大阪トラック」の開始を宣言。



(写真: 内閣広報室)

### ガバナンス・イノベーション

- G20貿易・デジタル経済大臣会合の閣僚声明にて、デジタル技術やその社会実装による社会の変化に合わせた「ガバナンス・イノベーション」の必要性を確認

- 2016年、安倍総理はTICADVIの基調演説において、「自由で開かれたインド太平洋」の考え方を提唱。
- FOIPに対する国際的な認知度は高まり、内容への関心が増大。

## 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた日本の取組の「三本柱」

出所) 外務省HP

### ① 法の支配, 航行の自由, 自由貿易等の普及・定着

- インド太平洋の平和と安定の基礎である国際秩序の基本原則を維持。

### ② 経済的繁栄の追求

#### 3つの連結性を改善

- 「物理的連結性」: 質の高いインフラ (港湾, 鉄道, 道路, エネルギー, ICT)
- 「人的連結性」: 教育, 職業訓練, 友好関係
- 「制度的連結性」: E P A / F T A を通じた調和及び共通のルール

### ③ 平和と安定の確保

- 能力構築
  - 海上法執行能力
  - 海洋状況把握 (MDA) 能力の強化
  - 人材育成
- 人道支援・災害救援分野等
  - 人道支援・災害救援分野
  - 海賊対策 - テロ対策
  - 不拡散
  - 国連平和維持活動 (PKO)



「太平洋からインド洋に至る広大な海。古来この地域の人々は、広く自由な海を舞台に豊かさや繁栄を享受してきました。航行の自由、法の支配はその礎であります。この海を将来にわたって、全ての人に分け隔てなく平和と繁栄をもたらす公共財としなければなりません。「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推し進めます。」

第百九十六回国会における  
安倍内閣総理大臣施政方針演説  
(2018年1月)

- ✓ 開かれた包摂的なコンセプトであり、いかなる国も排除しない。
- ✓ 新たな機構を創設したり、既存の機関を乗り越えたり、弱めるものではない。